

1. 貸借対照表

平成29年3月31日現在

宮崎県農協共済福祉事業株式会社

単位：円

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|--------------|---------------|------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【流動資産】 | 【367,687,503】 | 【流動負債】 | 【59,842,651】 |
| 現金 | 2,240,453 | 買掛金 | 11,929,931 |
| 普通預金 | 109,203,109 | 未払費用 | 11,437,720 |
| 代理店預金 | 18,552,444 | 未払法人税等 | 3,600,000 |
| 定期預金(3ヶ月超) | 212,718,982 | 未払消費税等 | 4,604,100 |
| 売掛金 | 14,098,385 | 前受金(その他) | 125,208 |
| 商 品 | 501,324 | 代理店勘定(損害) | 18,552,444 |
| 料理材料 | 548,205 | 預り入湯税 | 338,100 |
| 飲料材料 | 735,264 | 保険預り金 | 35,918 |
| 貯蔵品 | 2,443,362 | 預り金 | 2,788,436 |
| 前払費用 | 2,914,893 | 商品券 | 4,039,000 |
| 未収収益 | 236,043 | 賞与引当金 | 2,391,794 |
| 未収代理店手数料損害 | 2,574,457 | 【固定負債】 | 【33,759,653】 |
| 未収代理店手数料(JA) | 920,582 | 退職給付引当金 | 30,365,653 |
| 【固定資産】 | 【254,014,305】 | 役員退任慰労引当金 | 3,394,000 |
| (有形固定資産) | (209,295,896) | 負債の部合計 | 93,602,304 |
| 建 物 | 104,356,751 | 純資産の部 | |
| 建物付属設備 | 19,311,717 | 科 目 | 金 額 |
| 構築物 | 56,466,361 | 【株主資本】 | 【528,099,504】 |
| 工具器具備品 | 9,439,581 | 【資本金】 | 【300,000,000】 |
| 土 地 | 19,721,486 | 【利益剰余金】 | 【228,099,504】 |
| (無形固定資産) | (620,333) | (その他利益剰余金) | (228,099,504) |
| 電話加入権 | 112,000 | 資産購入準備積立金 | 100,000,000 |
| ソフトウェア | 508,333 | 別途積立金 | 161,141,703 |
| (投資その他の資産) | (44,098,076) | 繰越利益剰余金 | △ 33,042,199 |
| 出資金(法人) | 720,000 | | |
| 積立保険料 | 43,378,076 | 純資産の部合計 | 528,099,504 |
| 資産の部合計 | 621,701,808 | 負債・純資産の部合計 | 621,701,808 |

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

①商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②料理飲料材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

なお、耐用年数および残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退任慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

5. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

普通株式 30,000株

III. 当期純利益

当期純利益 14,433,997円